

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第77期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

【会社名】 株式会社ラピーヌ

【英訳名】 L A P I N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 ベジ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田東松下町17番地

【電話番号】 (03) 6635 - 1847 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 福田 秀樹、 管理部 高橋 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田東松下町17番地

【電話番号】 (03) 6635 - 1847 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 福田 秀樹、 管理部 高橋 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	1,221,832	998,257	2,342,007
経常損失 () (千円)	155,332	23,682	314,291
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	154,225	27,703	321,616
中間包括利益又は包括利益 (千円)	128,966	24,438	230,838
純資産額 (千円)	1,020,630	894,277	918,755
総資産額 (千円)	3,650,104	3,321,535	3,436,229
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	65.23	11.71	136.03
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	26.9	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,549	3,032	660,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,712	12,021	19,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,717	51,786	167,535
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,713,578	1,212,277	1,279,117

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 第76期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。また、第76期及び第77期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、第71期（2019年2月期）から第76期（2024年2月期）連結会計年度において、営業損失を計上しておりました。当中間連結会計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭V P（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。また、既存顧客に対し新作商品の案内及び店頭への来促を積極的に行っており、リピーター顧客を増やしております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼及び政府による緊急経済対策に基づく社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当中間連結会計期間末における現金及び預金は12億12百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症沈静化後の社会・経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進み、雇用・所得環境も改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、ウクライナ、中東情勢など地政学的リスクは継続しており、不安定な国際情勢の中、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界では、外出機会の増加やインバウンド需要はあるものの、相次ぐ物価高に伴う消費者の節約志向の影響から、ミセス層を中心とした消費者の消費マインドは依然として慎重さが残り、引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、継続して、生活者の価値観の多様化に対応し市場ニーズに適した価格帯商材の供給に取り組み、販売数量のアップを図るとともに、適正利益の確保に努め、厳しい消費環境に対処してまいりました。また、固定費や変動費の抑制、合理化策を継続して行っておりまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億14百万円減少し、33億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円減少し、16億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少66百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少28百万円などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、16億50百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加10百万円、建物及び構築物の増加7百万円などがあったことによります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、24億27百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、14億円となりました。これは主に、短期借入金の減少29百万円、未払金の減少28百万円などがあったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、10億26百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少21百万円などがあったことによります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、8億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少27百万円などがあったことによります。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は9億98百万円（前年同期比18.3%減）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は2億34百万円の損失（前年同期は1億66百万円の損失）となりました。経常損益は23百万円の損失（前年同期は1億55百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損益は27百万円の損失（前年同期は1億54百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

百貨店販売事業においては、若年層による顧客離れや既存顧客層の高齢化の進行と、衣料に対する需要が減退する中、市場環境に対応するために、消費者がお買い求めやすい商品価格に設定し、若い世代の客層を取り込み、新作商品の案内及び店頭への来客を積極的に実行してリピーター顧客を増やし、売上を回復することに取り組んでまいりました。不採算売場の閉鎖により売上高は減少していますが、販売費及び一般管理費の抑制に努めて、均衡策は進んでおります。

また、当社の商品企画や発注の体制を改め、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を積極的に継続して実行しております。

従来の品質を保ちながら、仕入原価率を抑制するために、少量多品種に偏った生産方針を見直すとともに、市場に適した価格での売上回復および粗利益の確保により、今後の事業の継続性を改善する取り組みを進めております。

専門店販売事業においては、取引条件や不採算取引の見直しを徹底して行い、デリバリー、収益面の改善に努めております。

また、従来の商慣習であった展示会ベースから受注リードタイムを短くし、リアルシーズン化を図ることで受注精度向上、店頭消化促進に繋がり、アパレル卸として新規取引・新販路開拓に取り組んでおります。

しかしこのような中、各販路とも取引先の整理の影響が大きく、当事業の当中間連結会計期間の売上高は4億31百万円（前年同期比24.7%減）となり、営業損益は1億85百万円の損失（前年同期は1億89百万円の損失）となりました。

<小売事業>

卸売事業と同様に、店頭の売上が伸び悩む中、引き続き、立地別、店舗別の効率改善に取り組んでおります。お客様視点に立った魅力ある品揃えの強化、効果的な販売促進策の打ち出しにより店頭活性化を図り、新規お客様の獲得、来店促進強化に努め、リピーター顧客を増やして、損益改善に努めてまいりました。また、本部の強力な指導のもと、経費の効率的運用を行っております。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は5億60百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業損益は31百万円の損失（前年同期は42百万円の利益）となりました。

直営店数につきましては、当中間連結会計期間中に新規出店、退店はありませぬ。同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で32店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、引き続き採算性改善に努めております。

当事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高6百万円（前年同期比19.2%増）となり、営業損益は17百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入13百万円を営業外収益に計上するなどにより、当中間連結会計期間の中間純損失は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が23百万円となり、売上債権及び契約資産の減少28百万円、退職給付に係る資産の増加16百万円などにより、3百万円の支出（前年同期は3億8百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得11百万円などがあり、12百万円の支出（前年同期は4百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済51百万円などにより、51百万円の支出(前年同期は70百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少して、12億12百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、消費動向の変化、気象状況や自然災害、感染症の拡大等のリスク項目をはじめとする、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。当社グループでは、消費動向に留意しつつ、魅力的な製品の提供に努め、外部や事業環境の変化にすばやく対応するための情報収集、人材育成や組織体制の整備、内部統制強化等により、経営成績に影響を与える可能性のあるリスクの回避及び発生を抑え、適切な対応に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における必要資金は、当社グループ製品の製造に係る原材料費等の費用や販売費及び一般管理費等の運転資金、直営店舗及び百貨店売場等の開設及びリニューアルに係る投資資金が主なものであります。

運転資金及び投資資金の調達につきましては、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。これらにより、資金の流動性は十分に確保されているものと判断しております。

また、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は15億83百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,980,000
計	7,980,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,567,064	2,567,064	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,567,064	2,567,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	2,567	-	30,000	-	25,000

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	836	35.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	4.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	50	2.14
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	50	2.13
吉江 克己	神奈川県横浜市西区	45	1.90
白井 貢	大阪府岸和田市	33	1.41
ラピーヌ社員持株会	東京都千代田区神田東松下町17番地	30	1.30
有田 健人	東京都港区	30	1.26
吉田 功	茨城県稲敷郡	29	1.23
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	29	1.23
計	-	1,234	52.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,347,600	23,476	-
単元未満株式	普通株式 16,564	-	-
発行済株式総数	2,567,064	-	-
総株主の議決権	-	23,476	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	東京都千代田区神田東 松下町17番地	202,900	-	202,900	7.90
計	-	202,900	-	202,900	7.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、清流監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,117	1,212,277
受取手形、売掛金及び契約資産	243,143	215,079
商品及び製品	227,183	225,552
仕掛品	512	208
原材料及び貯蔵品	2,407	2,183
その他	58,807	17,053
貸倒引当金	1,042	1,030
流動資産合計	1,810,130	1,671,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,556	8,873
土地	941,058	941,058
建設仮勘定	1,100	-
その他(純額)	370	1,777
有形固定資産合計	944,084	951,709
投資その他の資産		
投資有価証券	429,968	440,302
差入保証金	176,565	176,487
退職給付に係る資産	71,699	77,218
その他	9,775	10,488
貸倒引当金	5,995	5,995
投資その他の資産合計	682,014	698,501
固定資産合計	1,626,098	1,650,210
資産合計	3,436,229	3,321,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,687	136,753
電子記録債務	6,084	6,966
短期借入金	904,160	874,380
未払金	321,911	293,362
未払費用	48,450	46,639
未払法人税等	13,787	9,023
契約負債	6,657	6,565
資産除去債務	-	92
その他	26,610	26,619
流動負債合計	1,465,349	1,400,402
固定負債		
長期借入金	730,000	708,650
繰延税金負債	56,308	52,573
資産除去債務	156,042	155,961
長期預り保証金	3,708	3,708
訴訟損失引当金	100,000	100,000
その他	6,065	5,962
固定負債合計	1,052,124	1,026,855
負債合計	2,517,473	2,427,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	5,205	32,908
自己株式	246,156	246,197
株主資本合計	627,901	600,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,917	238,160
退職給付に係る調整累計額	62,937	55,959
その他の包括利益累計額合計	290,854	294,119
純資産合計	918,755	894,277
負債純資産合計	3,436,229	3,321,535

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	1,221,832	998,257
売上原価	323,651	382,123
売上総利益	898,181	616,133
販売費及び一般管理費	1,065,178	851,027
営業損失()	166,997	234,894
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	5,291	6,193
助成金収入	13,864	216,564
その他	4,875	2,275
営業外収益合計	24,033	225,051
営業外費用		
支払利息	9,467	13,369
その他	2,901	469
営業外費用合計	12,368	13,839
経常損失()	155,332	23,682
特別利益		
新株予約権戻入益	6,027	-
特別利益合計	6,027	-
税金等調整前中間純損失()	149,305	23,682
法人税、住民税及び事業税	4,920	4,020
法人税等合計	4,920	4,020
中間純損失()	154,225	27,703
親会社株主に帰属する中間純損失()	154,225	27,703

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純損失()	154,225	27,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,620	10,242
退職給付に係る調整額	6,361	6,977
その他の包括利益合計	25,258	3,265
中間包括利益	128,966	24,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,966	24,438
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	149,305	23,682
減価償却費	-	725
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	12
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,332	16,024
受取利息及び受取配当金	5,293	6,211
支払利息	9,467	13,369
助成金収入	13,864	216,564
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	40,402	28,064
棚卸資産の増減額(は増加)	3,919	2,158
仕入債務の増減額(は減少)	44,835	51
契約負債の増減額(は減少)	14,136	92
未払消費税等の増減額(は減少)	38,719	5,480
その他	84,295	22,819
小計	310,017	200,981
利息及び配当金の受取額	5,293	6,211
利息の支払額	8,150	16,041
助成金の受取額	13,864	216,564
法人税等の支払額	9,539	8,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,549	3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	11,100
資産除去債務の履行による支出	2,533	-
投資有価証券の取得による支出	191	297
差入保証金の増減額(は増加)	7,095	78
その他	343	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,712	12,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,997	51,130
自己株式の取得による支出	19	40
その他	700	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,717	51,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,555	66,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,134	1,279,117
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,713,578	1,212,277

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、第71期(2019年2月期)から第76期(2024年2月期)連結会計年度において、営業損失を計上しておりました。当中間連結会計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

卸売・小売事業については、

・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

・百貨店、直営店売場など店頭VP(ビジュアルプレゼンテーション)は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。また、既存顧客に対し新商品の案内及び店頭への来促を積極的に行って、リピーター顧客を増やしております。

・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関への借入金元本返済猶予の依頼及び政府による緊急経済対策に基づく社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当中間連結会計期間末における現金及び預金は12億12百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	-	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料手当	587,744千円	449,948千円
退職給付費用	2,402	5,490
地代家賃	180,070	171,019

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	1,713,578千円	1,212,277千円
現金及び現金同等物	1,713,578	1,212,277

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	573,219	643,259	5,353	1,221,832	-	1,221,832
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	573,219	643,259	5,353	1,221,832	-	1,221,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	573,219	643,259	5,353	1,221,832	-	1,221,832
セグメント利益又は損失()	189,495	42,845	20,347	166,997	-	166,997

(注) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	431,477	560,401	6,378	998,257	-	998,257
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	431,477	560,401	6,378	998,257	-	998,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	431,477	560,401	6,378	998,257	-	998,257
セグメント損失()	185,239	31,669	17,984	234,894	-	234,894

(注) セグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純損失()	65円23銭	11円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	154,225	27,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	154,225	27,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,364	2,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

清流監査法人

東京都港区

業務執行社員

公認会計士 吉田 徹

代表社員
業務執行社員

公認会計士 加悦 正史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している。また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っている状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。